



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 30日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鳥原光憲

問合せ先責任者 役職名 決算グループマネージャー

氏名 行木一男

TEL (03) 5400 - 7545

決算取締役会開催日 平成 18年10月30日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間配当支払開始日 平成 18年11月28日

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	517,311	13.8	52,291	96.0	49,690	83.0
17年 9月中間期	454,610	3.8	26,683	25.8	27,160	28.0
18年 3月期	1,078,109		90,990		85,089	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	32,960	65.1	12.26	
17年 9月中間期	19,969	18.9	7.57	
18年 3月期	55,299		20.90	

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 2,688,596,024 株 17年 9月中間期 2,639,710,091 株 18年 3月期 2,642,313,954 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,364,388		637,220		46.7	238.54
17年 9月中間期	1,339,163		587,463		43.9	223.04
18年 3月期	1,396,728		642,953		46.0	238.78

(注) 期末発行済株式数(自己株式控除後) 18年 9月中間期 2,671,347,138 株 17年 9月中間期 2,633,869,485 株 18年 3月期 2,692,345,949株
期末自己株式数 18年 9月中間期 138,824,157 株 17年 9月中間期 176,301,810 株 18年 3月期 117,825,346株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	1,178,000	117,000	80,000

- (参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円95銭
2. 売上高の内訳(通期): ガス987,000百万円、その他191,000百万円
3. 予想営業利益(通期) 120,000百万円

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	3.50	3.50	7.00
19年 3月期(実績)	3.50	-	7.00
19年 3月期(予想)	-	3.50	

(注) 18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「2.平成18年度の通期見通し」を参照してください。

1. 経営成績

[当中間期の概況]

(1) ガス販売量

当中間期のガス販売量は6,115百万m³で前中間期に対し4.1%の増加となりました。このうち家庭用需要は、新設需要家の獲得及びガス機器の普及拡大に努めるとともに、気温が低く推移した影響等により、給湯需要が増加し、前中間期に対し3.3%増となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、低気温の影響等により空調需要が減少し、前中間期に対し商業用が 1.1%減、その他業務用は 2.2%減となりました。

工業用需要は、新規需要の開発および既存需要の稼働増等により、5.3%増となりました。

また、他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の新規需要の開発等により、前中間期に対し12.9%増となりました。

(平成18年度中間期・ガス販売量)

		当中間期 実績	前年同期 実績	増 減	増減率 (%)		
お客さま件数		千件	9,830	9,698	132	1.4	
ガス 販売 量	家庭用	m ³	26.61	26.19	0.42	1.6	
		百万m ³	1,336	1,294	42	3.3	
	業務用	商業用	百万m ³	1,015	1,027	12	1.1
		その他用	百万m ³	433	443	10	2.2
	工業用	百万m ³	2,527	2,399	128	5.3	
	計	百万m ³	3,975	3,869	106	2.7	
	他事業者向け供給	百万m ³	804	712	92	12.9	
合計	百万m ³	6,115	5,875	240	4.1		
平均気温			22.0	22.4	0.4		

(備考) ・家庭用上段数値：調定1件当たり販売量 (m³ / 件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

なお、平成18年2月21日をもってお客さまに供給するガスの標準熱量を46.04655MJ (カジュール) / m³から45MJ / m³に変更いたしましたので、販売量は45MJ表記としております。

(2) 収支の概要

< 売上高 >

ガス売上は、ガス販売量が4.1%増加いたしましたことに加え、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前中間期に比べ597億円、15.8%増加し、4,370億円となりました。

これに受注工事、器具販売及び附帯事業のその他売上を加えた総売上高は、前中間期に比べ、627億円、13.8%増加し、5,173億円となりました。その他売上の増加は、主としてLNG販売の数量増等によるものです。

< 費用 >

ガス販売量増および原油価格高騰の影響等により原材料費が28.2%増加したため、その他の費用の抑制に努めましたものの、営業費は前中間期に比べ327億円、9.2%増加し、3,872億円となりました。

これに受注工事、器具販売、附帯事業のその他費用を加えた総費用は、371億円、8.7%増加し、4,650億円となりました。

< 利益 >

以上により、営業利益は前中間期に比べ256億円、96.0%増加し、522億円となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は、前中間期に比べ225億円、83.0%増加し、496億円となりました。

また、投資有価証券売却等による特別利益37億円を計上したことにより、中間純利益は前中間期に比べ、130億円、65.1%増加し、329億円となりました。

(平成18年度中間期・収支実績)

(単位：億円)

収 益			対前期 増 減	率 (%)	費 用			対前期 増 減	率 (%)
製 品 売 上	ガ ス 売 上	4,370	597	15.8	営 業 費	売上原価	2,111	424	25.1
						販管費	1,760	98	5.2
						計	3,872	327	9.2
そ の 他 売 上	受注工事	196	14	6.3	そ の 他 費 用	受注工事	198	11	5.2
	器具販売等	480	0	0.0		器具販売	459	14	3.1
	附帯事業	125	44	52.7		附帯事業	119	41	52.2
	計	803	31	3.9		計	777	44	6.0
総売上高		5,173	627	13.8	総費用		4,650	371	8.7
					営業利益		522	256	96.0
営業外収益		66	13	16.0	営業外費用		92	18	24.1
					経常利益		496	225	83.0
特別利益		37	10	39.0	特別損失		0	0	
					中間純利益		329	130	65.1

(億円未満切り捨て)

注 売上原価の中の原材料費は1,994億円(対前中間期+439億円、+28.2%)である。

注 営業外費用の支払利息等は38億円(対前中間期5億円、10.2%)である。

	当中間期	前中間期	増減		当中間期	前中間期	増減
原油価格 (\$ / bbl)	67.81	53.09	14.72	円レート (円 / \$)	115.38	109.52	5.86

2. 平成18年度の通期見通し（東京ガス単体）

（億円）

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	ガス売上高	その他売上高			
18年度見通し	11,780	9,870	1,200	1,170	800
17年度実績	10,781	8,966	909	850	552
増減	999	904	291	320	248
増減率	9.3%	10.1%	31.9%	37.5%	44.7%

平成19年3月期のガス販売量は、新規需要家の獲得およびガス機器の普及・拡大に努めることにより、前年度に対し1.1%増の131億72百万m³と想定しております。これに対応するガス売上は、前年度に対し904億円、10.1%増の9,870億円と想定しております。

一方、費用は、原油価格が前年度に対し13.14\$/bbl増の68.95\$/bbl（下期70\$/bbl）を、為替レートは、前年度に対し、4.37円/\$円安の117.69円/\$（下期120円/\$）を想定しており、原材料費は前年度に対し704億円、17.8%増の4,655億円を見込んでおります。

また、諸経費等は従来に増してコスト低減をはじめとした経営の効率化に努めることにより費用増を抑制してまいります。

その結果、平成19年3月期での受注工事、器具販売、附帯事業を含む通期の見通しは、総売上高が前年度に比べ、999億円、9.3%増の1兆1,780億円、営業利益は291億円、31.9%増の1,200億円、経常利益は320億円、37.5%増の1,170億円、当期純利益は248億円、44.7%増の800億円と見込んでおります。

（平成18年度・ガス販売量見通し）

		18年度 見通し	17年度 実績	増減	増減率 (%)		
お客さま件数	千件	9,928	9,818	110	1.1		
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	3,428	3,468	40	1.2	
	業務用	商業用	百万m ³	2,009	2,036	27	1.3
		その他用	百万m ³	880	927	47	5.1
	工業用	百万m ³	5,112	4,965	147	3.0	
	計	百万m ³	8,001	7,928	73	0.9	
他事業者向供給	百万m ³	1,743	1,628	115	7.1		
合計	百万m ³	13,172	13,024	148	1.1		
原油価格	\$/bbl	68.95	55.81	13.14	23.5		
為替レート	円/\$	117.69	113.32	4.37	3.9		

[中間財務諸表等]

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 9.30)	前 期 (18. 3.31)	増 減	前 中 間 期 (17. 9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,136,770	1,161,187	24,417	1,139,933
有形固定資産	794,239	811,322	17,083	815,902
製造設備	211,374	216,309	4,935	223,230
供給設備	485,734	499,633	13,899	490,816
業務設備	65,777	56,075	9,702	56,526
附帯事業設備	4,715	4,984	269	4,335
休止設備	929	984	55	
建設仮勘定	25,708	33,336	7,628	40,994
無形固定資産	16,373	16,453	80	16,652
借地権	1,188	1,187	1	1,166
ソフトウェア	14,502	14,569	67	14,783
その他無形固定資産	681	696	15	702
投資その他の資産	326,157	333,411	7,254	307,378
投資有価証券	89,317	101,021	11,704	84,948
関係会社投資	107,537	101,215	6,322	93,782
長期貸付金	185	185		194
関係会社長期貸付金	70,900	68,880	2,020	59,181
出資金	3	3		3
長期前払費用	30,177	31,706	1,529	32,514
繰延税金資産	25,631	27,505	1,874	33,842
その他投資	2,983	3,500	517	3,465
貸倒引当金	580	608	28	554
流動資産	227,618	235,540	7,922	199,230
現金及び預金	11,510	31,688	20,178	12,190
受取手形	885	1,199	314	1,048
売掛金	84,285	93,882	9,597	69,335
関係会社売掛金	12,072	12,242	170	8,753
未収入金	4,695	11,066	6,371	3,878
有価証券	1	1		1
製品	74	89	15	71
原料	37,571	21,777	15,794	21,031
貯蔵品	7,435	6,595	840	6,578
前払費用	8,734	214	8,520	8,432
関係会社CMS短期貸付金	14,509		14,509	16,313
関係会社短期債権	2,087	15,855	13,768	1,978
繰延税金資産	5,584	9,660	4,076	6,149
他受工事費				15,592
その他流動資産	39,009	32,178	6,831	28,686
貸倒引当金	839	911	72	812
資 産 合 計	1,364,388	1,396,728	32,340	1,339,163

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 9.30)	前 期 (18. 3.31)	増 減	前 中 間 期 (17. 9.30)
(負債の部)				
固定負債	478,240	514,148	35,908	562,327
社債	287,700	287,700		287,700
転換社債	39,143	39,700	557	78,973
長期借入金	37,522	56,749	19,227	59,603
関係会社長期債務	337	337		358
退職給付引当金	100,516	119,024	18,508	125,041
ガスホルダー修繕引当金	3,012	3,069	57	3,298
保安対策引当金	2,355		2,355	
その他固定負債	7,654	7,568	86	7,353
流動負債	248,927	239,626	9,301	189,372
1年以内に期限到来 の固定負債	30,869	27,029	3,840	7,633
買掛金	25,839	42,360	16,521	23,282
未払金	21,657	28,611	6,954	17,029
未払費用	26,321	40,412	14,091	25,137
未払法人税等	16,318	29,353	13,035	11,797
前受金	7,574	4,733	2,841	7,572
預り金	2,202	1,714	488	1,491
関係会社CMS短期借入金	28,533	33,029	4,496	27,577
関係会社短期債務	11,347	19,024	7,677	10,707
コマーシャルペーパー	63,000		63,000	40,000
その他流動負債	15,262	13,358	1,904	17,142
負債合計	727,167	753,775	26,608	751,699

(純資産の部)				
株主資本	595,531		595,531	
資本金	141,844		141,844	
資本金	141,844		141,844	
資本剰余金	2,065		2,065	
資本準備金	2,065		2,065	
利益剰余金	514,902		514,902	
利益準備金	35,454		35,454	
その他利益剰余金	479,448		479,448	
収用等圧縮積立金	910		910	
特定ガス導管工事償却準備金	1,022		1,022	
原価変動調整積立金	141,000		141,000	
別途積立金	249,000		249,000	
繰越利益剰余金	87,515		87,515	
自己株式	63,281		63,281	
自己株式	63,281		63,281	
評価・換算差額等	41,689		41,689	
その他有価証券評価差額金	40,287		40,287	
その他有価証券評価差額金	40,287		40,287	
繰延ヘッジ損益	1,401		1,401	
繰延ヘッジ損益	1,401		1,401	
純資産合計	637,220		637,220	
負債・純資産合計	1,364,388		1,364,388	
(資本の部)				
資本金		141,844	141,844	141,844
資本金		141,844	141,844	141,844
資本剰余金		2,065	2,065	2,065
資本準備金		2,065	2,065	2,065
利益剰余金		494,930	494,930	471,262
利益準備金		35,454	35,454	35,454
収用等圧縮積立金		954	954	965
特定ガス導管工事償却準備金		1,954	1,954	1,954
原価変動調整積立金		141,000	141,000	141,000
別途積立金		219,000	219,000	219,000
中間(当期)未処分利益		96,567	96,567	72,887
株式等評価差額金		48,952	48,952	39,337
その他有価証券評価差額金		48,952	48,952	39,337
自己株式		44,840	44,840	67,045
自己株式		44,840	44,840	67,045
資本合計		642,953	642,953	587,463
負債・資本合計		1,396,728	1,396,728	1,339,163

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (18.4～18.9)	前中間期 (17.4～17.9)	増 減	前 期 (17.4～18.3)
製品売上	437,007	377,316	59,691	896,613
ガス売上	437,007	377,316	59,691	896,613
売上原価	211,137	168,714	42,423	422,158
(売上総利益)	(225,870)	(208,602)	(17,268)	(474,455)
供給販売費	140,392	147,149	6,757	309,710
一般管理費	35,691	38,671	2,980	80,575
(事業利益)	(49,785)	(22,780)	(27,005)	(84,169)
営業雑収益	67,791	69,101	1,310	162,086
受注工事収益	19,699	21,020	1,321	52,287
器具販売収益	47,699	47,871	172	109,291
その他営業雑収益	392	209	183	507
営業雑費用	65,855	65,542	313	155,786
受注工事費用	19,888	20,973	1,085	50,025
器具販売費用	45,967	44,569	1,398	105,760
附帯事業収益	12,513	8,192	4,321	19,408
LNG販売収益	3,397	1,027	2,370	3,521
自動通報サービス収益		1,164	1,164	2,316
電力販売収益	2,711	1,877	834	4,202
その他附帯事業収益	6,403	4,122	2,281	9,367
附帯事業費用	11,942	7,848	4,094	18,888
LNG販売費用	3,188	1,016	2,172	3,441
自動通報サービス費用		733	733	1,419
電力販売費用	2,676	1,899	777	4,325
その他附帯事業費用	6,077	4,198	1,879	9,701
(営業利益)	(52,291)	(26,683)	(25,608)	(90,990)
営業外収益	6,679	7,955	1,276	13,831
受取利息	613	508	105	1,076
受取配当金	802	1,413	611	1,836
関係会社受取配当金	727		727	
賃貸料収入	2,233	1,976	257	3,969
商品デリバティブ差益		1,947	1,947	2,458
雑収入	2,302	2,109	193	4,490
営業外費用	9,280	7,478	1,802	19,732
支払利息	731	833	102	1,595
社債利息	3,130	3,469	339	6,635
他受工事精算差額	1,214	1,492	278	3,122
天候デリバティブ差損	1,551		1,551	5,660
雑支出	2,652	1,683	969	2,718
(経常利益)	(49,690)	(27,160)	(22,530)	(85,089)
特別利益	3,774	2,715	1,059	5,671
固定資産売却益	290	14	276	867
投資有価証券売却益	3,484	2,700	784	4,804
特別損失				5,887
固定資産売却損				13
固定資産圧縮損				298
システム開発中止に伴う損失				5,576
(税引前中間(当期)純利益)	(53,464)	(29,875)	(23,589)	(84,873)
法人税等	10,430	6,670	3,760	28,970
法人税等調整額	10,073	3,236	6,837	603
中間(当期)純利益	32,960	19,969	12,991	55,299
前期繰越利益		54,231	54,231	54,231
収用等圧縮積立金取崩し		10	10	22
自己株式処分差損		1,324	1,324	3,768
中間配当額				9,218
中間(当期)未処分利益		72,887	72,887	96,567

(注) 1. 18年9月中間期の業績(1)経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値であります。

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間期（18.4～18.9）

（単位：百万円）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
					収用等圧縮積立金	特定ガス導管工事償却準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	141,844	2,065	2,065	35,454	954	1,954	141,000	219,000	96,567	494,930	44,840	594,000	
中間会計期間中の変動額													
収用等圧縮積立金の取崩し					43				43	-		-	
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し						931			931	-		-	
別途積立金の積立								30,000	30,000	-		-	
剰余金の配当									9,423	9,423		9,423	
取締役賞与金の支給									67	67		67	
中間純利益									32,960	32,960		32,960	
自己株式の取得											34,109	34,109	
自己株式の処分									3,497	3,497	15,668	12,170	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計					43	931		30,000	9,051	19,972	18,441	1,531	
平成18年9月30日残高	141,844	2,065	2,065	35,454	910	1,022	141,000	249,000	87,515	514,902	63,281	595,531	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	48,952	-	48,952	642,953
中間会計期間中の変動額				
収用等圧縮積立金の取崩し				-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				9,423
取締役賞与金の支給				67
中間純利益				32,960
自己株式の取得				34,109
自己株式の処分				12,170
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	8,665	1,401	7,263	7,263
中間会計期間中の変動額合計	8,665	1,401	7,263	5,732
平成18年9月30日残高	40,287	1,401	41,689	637,220

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております）。その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出に備えるため、当中間期末以降の無償確認作業に要する費用の見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・社債

b. ヘッジ手段・・・商品スワップ取引

ヘッジ対象・・・原料購入代金

c. ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・原料購入代金

- (3) ヘッジ方針
リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については有効性の評価を省略しております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

会計処理の変更

- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は 635,818百万円です。
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。
- (企業結合に係る会計基準等)
当中間期から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」を適用しています。

注記事項

- (中間貸借対照表関係)
- (1) 担保に供している資産
投資その他の資産 2,703百万円 (前期 40百万円)
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,259,209百万円 (前期 2,235,974百万円)
- (3) 偶発債務
保証債務 16,099百万円 (前期 16,816百万円)
[うち当社負担額 16,018百万円 (前期 16,695百万円)]
連帯債務 14,035百万円 (前期 14,072百万円)
(会社分割により(株)エネルギーアドバンスに承継した社債等)
社債の債務履行引受契約に係る
偶発債務 38,700百万円 (前期 38,700百万円)

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末 株式数(千株)
普通株式	117,825	56,691	35,693	138,824

(注) 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

単元未満株の買取による増加	691 千株
自己株式買い付けによる増加	56,000 千株
単元未満株の買増請求による減少	324 千株
転換社債の株式転換請求に対する交付による減少	35,369 千株